

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

2 July 2012 / Vol. 35

タイ	日本製自動車部品 140 品目の関税撤廃
ベトナム	ベトナムで受理した特許出願を審査へ／インフレ・貿易赤字は改善も成長率伸び悩み～中銀追加利下げ
インドネシア	未加工鉱物の輸出規制、13 社に輸出継続を許可
インド	ECB ローン規制緩和～既存ルピー建借入から借換え可能に／国債投資規制緩和＝ルピー安防止策
韓国	コロンビアとのFTA交渉妥結
ミャンマー	国連、19 年ぶりに対ミャンマー支援の制限を解除
パキスタン	ギラニ前首相の後任にアシュラフ情報技術相を選出

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆日本製自動車部品 140 品目の関税撤廃

地元紙の報道によると、タイ商業省は 22 日、日本から輸入する自動車部品 140 品目の関税を撤廃すると発表した。今回関税が撤廃されるのは、車軸、トランスミッション、ブレーキ、タイヤ、燃料タンク、エンジン関連部品などで、今年 4 月 1 日時点に遡って関税免除が適用される（従来の関税率は 10～20%）。

日タイ間の包括的経済連携協定(JTEPA)による優遇策で、今回対象となる 140 品目以外の部品についても、2014 年までに関税撤廃を目指す。

☑ ポイント

- ・ 昨年のタイの自動車部品輸入額 58.6 億ドルのうち、63%を日本からの輸入が占めている。
- ・ 今回の措置は、昨年のタイ洪水により減産を余儀なくされた同国自動車業界の復興を支援するもの。生産体制が整い、このところ業績が急速に回復している同業界を、更に後押しすることになると思われる。

◎ベトナム

◆ベトナムで受理した特許出願を審査へ

日本特許庁は、特許協力条約(PCT)国際出願の国際調査・国際予備審査の管轄国をベトナムに拡大することを決定した。既にベトナム国家知的財産権庁(NOIP)と合意しており、7 月 1 日から実施する。

PCT 国際出願は、条約に基づき 1 カ国に出願書類を提出すれば、加盟国全てに同時に申請したことになる制度で、今後、ベトナムで受理された PCT 国際出願については、出願人の希望があれば日本特許庁が国際調査報告・国際予備審査報告を作成できることになり、手続が大幅に効率化されることになる。

☑ ポイント

- ・ ベトナムでは特許出願件数が 2003 年以降年平均 18%増加しているが、今後一段と拡大することが見込まれている。また、日本企業がアジア新興国に研究開発拠点を展開する動きが加速しており、現地で生まれた発明が現地の特許庁に PCT 出願されるケースも今後増加する見通し。
- ・ こうした状況を踏まえ、日本特許庁は今年 2 月、NOIP と協力覚書を取交わし知財政策に対する助言や審査手続きの簡素化、知財管理の枠組み強化、普及支援、人材育成といった包括的な支援に向けた取組みが始まっている。

- 日本は、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の中ではベトナム以外にフィリピン、タイと既に PCT 国際出願の協力で合意しているが、ASEAN 各国の条約加盟の支援や、審査・行政能力の向上への具体的な協力が、日本企業の知的財産保護にも繋がると期待されている。

◆インフレ・貿易赤字は改善も成長率伸び悩み～中銀追加利下げ

24日、統計総局 (GSO) は、6月の消費者物価指数 (CPI) を前月比▲0.26%、前年同月比+6.9%と発表。前月比でのマイナスは2009年4月以来となる。

また、GSOが28日に発表した貿易収支は6月が1.5億ドルの赤字で、5月は赤字幅が速報値の7億ドルから5.27億に修正された。これにより今年上半期 (1～6月) 貿易収支は6.87億ドルの赤字で、輸出額に対する貿易赤字の比率は、1.3%と政府目標の12%を大幅にクリアしている。

一方、同じくGSOが29日に発表した第2四半期 (4～6月) の実質GDP成長率は、前年同期比+4.66%で、第1四半期の同+4.0%からは加速したものの、2四半期連続で5%を割り込み、伸び悩んでいる。

こうしたなか、ベトナム国家銀行 (SBV = 中央銀行) は29日、5カ月連続となる政策金利の1%引下げを発表した (実施は7月1日から)。

政策金利/預金貸出金利上限	変更前	7/1以降	引下げ幅
リファイナンス・レート (注1)	11%	10%	-1%
ディスカウント・レート (注2)	9%	8%	-1%
ベース・レート (注3)	9%	9%	(据置き)
商銀預金上限 (1カ月未満)	2%	2%	(据置き)
〃 (1カ月以上12ヶ月未満)	9%	9%	(据置き)
商銀貸出上限 (注4)	13%	13%	(据置き)

(注1) 商業銀行が、国債等を担保に中銀から資金を調達する際の適用金利

(注2) 商業銀行が、国債等を中銀に売却して資金を調達する際の割引率

(注3) 銀行間資金市場の上限金利等算出基準。最近では政策金利としての重要性が薄れている

(注4) 農業関連、輸出企業、裾野産業、中小企業向け

☑ポイント

- 昨年8月のピーク時に前年同月比で+23.02%を記録し、その後も今年4月まで二桁の上昇が続いていたCPIが急激に低下し、構造的な問題に挙げられる貿易赤字についても、このところ赤字幅の縮小が顕著となっており、政府・中銀の政策を高く評価する声も聞かれるが、GDP成長率は (底打ちの兆しを見せたとは言え)、今年の政府目標である6～6.5%を大きく下回っている。
- ベトナムの好調な個人消費の象徴的存在であった二輪車販売が、足下低迷しているほか、上半期 (1～6月) の企業倒産 (解散、活動停止) 件数は、前年同期比5.4%増の約2万6千社余りに上るなど、景気の先行懸念が強まっており、今後の景気動向次第では、中銀が更に政策金利の引下げを続けるとの見方もある。しかしながら、不良債権比率の増加 (昨年末: 3.06% → 今年4月末: 4.14%) に悩む商銀銀行は、融資に対し非常に慎重な姿勢を崩しておらず、3月以降の中銀による毎月連続の政策金利引下げにも拘わらず、銀行貸出は伸びていない。
- 過剰な金融緩和は、再びインフレと為替市場でのドン売り圧力の高まりを招く懸念もあり、当面中銀にとっては難しい舵取りを迫られる状況が続くことになりそう。

◎インドネシア

◆未加工鉱物の輸出規制、13社に輸出継続を許可

25日付地元紙報道によると、インドネシア貿易省は、政府が5月から開始した未加工鉱物の輸出規制に関し、これまでに鉄鉱石、ボーキサイト、ニッケルについて13社に対し輸出継続を許可したと発表した。

輸出規制の関連規定のうち、貿易相規定(2012年第29号)では、今後は貿易相から鉱物登録輸出業者として承認された企業だけが鉱物の輸出を行うことができると定められている。

☑ ポイント

- ・ 未加工鉱物の輸出規制は、国内の製錬所建設を促進し、鉱物の付加価値向上を目指すもので、国内での加工・製錬計画の提出等、一定の条件を満たせば、申請により引続き輸出が認められるが、未加工鉱物を輸出する場合には、一律20%の輸出関税が課せられる。
- ・ これに対し日本政府は、世界貿易機構(WTO)の協定に違反するとして提訴も検討していると報じられているが、インドネシア政府は「輸出規制は環境保護が目的の一つであり、安全や健康、環境に関連する場合の禁輸を許可している WTO の協定には違反していない」としており、日本政府の対応も含め、今後の動向が注目される。

◎インド

◆ECB ローン規制緩和～既存ルピー建借入から借換え可能に

インド準備銀行(RBI=中銀)は、6月25日付通達([RBI/2011-12/617 A.P.\(DIR Series\) Circular No.134](#))
通達原文はリンク先中銀サイトご参照)により、『対外商業借入(External Commercial Borrowing=ECB ローン)のうち一定条件を満たすものについて、規制を緩和する』と発表した(即日実施)。

今回の規制緩和は、ECB ローンの活用を推進し、海外からの資金流入を促すことにより国内の外貨資金需給を緩和し、ルピー軟調地合いが続く外為市場の安定化を狙ったものとみられる。

<規制緩和の概要>

- ECB ローンが利用可能な資金使途等について、「既存の国内ルピー建借入返済」を追加。
- 但し承認ルート(=要中銀事前承認)で、以下の全ての条件を満たすことが必要。
 - ① 製造業・インフラ関連企業であること
 - ② 過去3年間の会計年度で、継続的に外貨収入がある企業であること
 - ③ インド中銀のデフォルト・リスト(default list/caution list)に掲載されていない企業であること
 - ④ ECB ローンによる返済の対象となる現行ローンが、国内記帳のルピー建設備資金であること
- 尚、上記で述べた ECB の最高限度額は100億ドルとし、また各企業で取り組める限度額は、過去3年間の年間平均輸出額の50%までとする。

☑ ポイント

- ・ ECB ローンとは、在インド企業(含む海外企業の現地子会社)による、インド国外の金融機関等からの平均残存期間3年以上の借入のこと(銀行借入、親子ローン、輸出信用、海外での社債発行等の形態を含む)。
- ・ ECB ローン実施にあたっては、資金使途、借入期間、金利条件等に様々な要件・制限がインド当局より課されており、条件により中銀承認不要な「自動承認ルート(Automatic Route)」と、中銀の事前承認が必要な「承認ルート(Approval Route)」がある。
- ・ 今回の規制緩和により、資金使途として従来は認められていなかった既存のルピー建ローンの借換えに ECB ローンを利用することが可能になるが、「外貨収入のある企業に限る」等の制約があることから、本スキームを利用できる企業は限定的であると考えられる。

◆国債投資規制緩和＝ルピー安防止策

インド準備銀行(RBI＝中銀)は25日、為替市場で加速するルピー安を防止するために、インド証券取引委員会(SEBI)に登録した外国機関投資家(FII)による国債への投資上限額を、現在の150億ドル(≒1.2兆円)から200億米ドル(≒1.6兆円)に上げたと発表した(即日実施)。

☑ ポイント

- ・ 前週22日に対ドル史上最安値(57.32)を記録したルピー相場に対し、中銀がルピー安対策を講じるとの期待感が広がったが、実際に発表された上記対策は、市場から「期待はずれ」と看做され、週半ばにかけてルピーは再び軟調に推移した。
- ・ その後、欧州首脳会議で銀行救済に関する合意事項が報道されたことや、29日には懸念されていた外国人投資家への課税強化が一部緩和されたこと等が好感され、週末にかけてルピーは大幅反発となったが、高インフレ、財政赤字、経常赤字といったルピー安要因は残されたままとなっており、引続きルピー相場の動向には注意を要する。

◎韓国

◆コロンビアとのFTA交渉妥結

地元メディアが25日に伝えたところによると、コロンビアを訪問中の李明博大統領は、サントス大統領と会談し、自由貿易協定(FTA)交渉で妥結し、共同宣言文を発表した。

今後、両国は法的な部分を含めた詰めの協議を行い、年内の署名、来年前半の批准・発効を目指す。

☑ ポイント

- ・ 韓国－コロンビアのFTAには、商品、通関、投資、サービスなど22分野が含まれ、両国は発効後10年以内に品目数で韓国が96.1%、コロンビアが96.7%の関税を撤廃することになるが、コメ、唐辛子など153品目は対象から除外された。
- ・ 韓国は、これまでに米国、EU、インド、ASEANはじめ8つの国・地域とFTAを締結しているほか、トルコとの交渉が妥結している。また、カナダ、メキシコ、オーストラリア等とも現在交渉を進めており、FTA推進に極めて積極的な姿勢が目立つ。

◎ミャンマー

◆国連、19年ぶりに対ミャンマー支援の制限を解除

国連開発計画(UNDP)は29日、スイスのジュネーブで開催された執行理事会で、国連のミャンマー支援に関する制限の解除を決定した。

UNDPは1993年以降、ミャンマー軍政による民主化弾圧の動きを問題視し、直接的な支援を保健衛生分野などに限定してきたが、テイン・セイン大統領が就任以来推進してきた改革努力や、今年4月の補欠選挙が大きな選挙違反や混乱無く実施されアウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党・国民民主連盟(NLD)が大躍進したことなどを評価。「民主化が大きく進展している」として日本などが中心となり制限解除に向けた機運が高まり、「今後、一層の民主化実現を目指し、国際社会として支援強化が必要」との認識で、全会一致で制限解除を決定した。

☑ ポイント

- ・ 具体的な支援計画は 9 月の理事会で審議され、計画が承認されれば来年から公務員に対する行政執行能力向上のための研修等が開始される見込み。

◎パキスタン

◆ギラニ前首相の後任にアシュラフ情報技術相を選出

ザルダリ大統領率いるパキスタン人民党 (PPP) が主導する連立与党は 22 日、最高裁が強制失職させたギラニ前首相に代わる新首相にアシュラフ情報技術相を選出した。

ザルダリ大統領と軍部の勢力争いが深刻化し、軍部が司法を巻き込んで大統領側への圧力をかけるなか、最高裁は同大統領の過去の汚職疑惑に関し 2009 年 12 月にギラニ首相 (当時) に対し、大統領の訴追作業を進めるよう命令。これに対しギラニ首相が「大統領には免責特権がある」として命令に応じなかったことから、最高裁は本年 4 月法廷侮辱罪で同氏に有罪の判決を下し、6 月 19 日に首相権限を剥奪 (ギラニ首相は失職) した。

ギラニ前首相の失職を受けて、ザルダリ大統領は一旦新首相候補に側近の一人とされるシャハブディーン繊維相を指名したが、同相は、自身の過去の薬品不正輸入疑惑が浮上し逮捕状が出される事態となったため、急遽指名を辞退。最終的にアシュラフ氏に白羽の矢が立った。

☑ ポイント

- ・ パキスタン最高裁は 27 日、アシュラフ新首相に対し、(ギラニ前首相失職の原因となった) ザルダリ大統領の汚職疑惑に対する訴追作業について、7 月 12 日までに新政権の立場を表明するよう要求し、新首相に対しても圧力をかける姿勢を示している。
- ・ また、アシュラフ新首相自身の水利・電力相時代の汚職疑惑が浮上するなど、新首相は早くも難しい立場に追い込まれており、政局を巡る動きは当面予断を許さない状況が続こう。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	株式会社ダイヘン	PT OTC DAIHEN INDONESIA (資本金2百万ドル)	西ジャワ州ブカシ県 デルタシリ コン工業団地(ジャカルタ近郊)	溶接機、ロボットの販売・メンテ ナンス
インドネシア	不二精機株式会社 95% 東洋プラスチック株式会社 5%	PT. FUJI SEIKI INDONESIA (資本金1億円・予定)	西ジャワ州 バンドン市	精密成形品及び射出成形用精 密金型の製造・販売
ベトナム	株式会社トミタ	Vietnam Tomita Co., Ltd. (資本金30万ドル)	Thang Long I.P, Dong Anh, Hanoi	工作機械、機械工具等の販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落	先週	先週	騰落(%)
韓国	1,156.80	1,145.40	-0.99%	6.93	6.92	-0.14%	3.3400	3.3400	+0.0000	1,847.39	1,854.01	+0.36%
フィリピン	42.420	42.120	-0.71%	1.89	1.88	-0.53%	4.1250	4.0625	-0.0625	5,120.07	5,246.41	+2.47%
シンガポール	1.2757	1.2653	-0.82%	62.80	62.68	-0.19%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,828.09	2,787.45	-1.44%
マレーシア	3.1900	3.1765	-0.42%	25.12	24.97	-0.60%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,603.07	1,599.15	-0.24%
タイ	31.760	31.590	-0.54%	2.52	2.51	-0.40%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,152.91	1,172.11	+1.67%
インドネシア	9.505	9,490	-0.16%	0.84	0.84	+0.00%	3.9500	3.9500	+0.0000	3,889.52	3,955.58	+1.70%
インド	57.125	55.615	-2.64%	1.40	1.43	+2.14%	8.1250	8.3500	+0.2250	16,972.51	17,429.98	+2.70%
ベトナム	20,860	20,880	+0.10%	0.38	0.38	+0.00%	5.9200	3.8300	-2.0900	427.1700	422.37	-1.12%

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同盟日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週は、EU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとの報道が好感されたことなどから、週末にかけてアジア通貨は全般的に上昇。特に前週市場最安値を更新していたインド・ルピーの上昇幅が目立った。

今週は、6月の中国の製造業PMIや韓国、インドネシア、タイ、フィリピンのインフレ指標など、アジア諸国の経済の先行きを見極めるうえで重要な経済指標の発表が相次ぐ。欧州債務問題の先行きや、米国重要経済指標に注目が集まるなか、投資家のリスク許容度が再び低下するようならば、アジア通貨下落に警戒が必要だが、目先の下値余地は限定的と見られる。

●韓国ウォン

先週のウォンは1,157で寄付くと、EU 首脳会議において抜本的な具体策は打出されないとの見方が台頭したことや、スペイン、イタリア国債の利回り上昇などが嫌気され、安値1,162.8まで下落した。その後、良好な米経済指標を受けて反発に転じ、週末にはEU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとの報道が好感され、1,144.8まで急伸し、高値圏で越週した。

企画財政省は、今年の消費者物価指数上昇率見通しを前年比+2.8%へ下方修正した。中銀は公共料金引上げなど物価の上振れリスクを根拠にタカ派姿勢を維持しているが、今般の見通し下方修正を受けて金融政策スタンスに変化が生じる可能性もあり、当該指数には注目したい。

今週のウォン相場は、ECB 理事会や米雇用統計を控え様子見姿勢が強まることも考えられ、上値の重い展開を予想する。

(今週の主な予定)

2日(月)消費者物価指数(6月)

●フィリピン・ペソ

42.50 で寄付いた先週のペソは、輸入減による貿易赤字の縮小や、景気テコ入れを意図した財政支出の拡大、物価動向の安定などを受け底堅く推移。その後、EU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとの報道が好感され、高値 42.12 へ上昇して引けた。

今週は、一段高となる 41 台で取引が始まっているが、欧米での重要な経済指標発表やイベントが続くなか、先週の急騰の反動もあり、一旦下落する展開もあろう。

(今週の主な予定)

5日(木)消費者物価指数(6月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、EU 首脳会議を前に様子見姿勢が強まり、1.28 台前半まで下落する場面も見られたが、その後、EU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとの報道が好感され、1.26 台半ばまで上昇して越週した。

EU 債務問題については、一旦リスク回避の動き一服となろうが、EU 首脳会議で合意された欧州安定メカニズムによる銀行への直接資本注入については、「銀行監督制度が一元化された後」との条件付であり、問題の抜本的な解決には力不足との見方もある。今週は欧州中銀(ECB)理事会や米雇用統計を控え様子見ムードも強く、上昇した先週の反動から寧ろ軟化する局面もあろう。

(今週の主な予定)

特になし

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは 3.19 台でもみ合う展開が続いたが、週末 29 日に EU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しと報じられると 3.17 台を回復して越週した。

今週は EU 首脳会議での合意を受け、市場のリスク回避姿勢が和らでいることから、リングgitは堅調に推移すると見られるが、ECB 理事会や米雇用統計を控え様子見ムードも強く、上値余地は限られよう。

3.1500~3.2000(今週の主な予定) 4日(水)貿易収支(5月)、輸出

(今週の主な予定)

特になし

●タイ・バーツ

31.81 で寄付いた先週のバーツは、月末の決済に関わる輸入業者のパーツ売りにより、31.91 までじり安となったが、29 日に EU 首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しと報じられると、31.535 まで上伸し、高値圏で越週した。

先週末に発表されたタイの5月貿易収支は小幅ながら黒字へ転換し、回復基調を示す結果となったほか、5月の経常収支は、外国企業による配当送金等により依然として赤字ながら、徐々に改善しており、今週のパーツは底堅く推移しよう。

(今週の主な予定)

2日(月)消費者物価指数(6月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは9,460で寄付くと、週前半はEU首脳会議を控えた様子見姿勢の強まりを受けて動意の薄い展開が続いたが、週末29日にEU首脳会議でスペイン向け融資優先権の放棄や銀行監督制度の統一などで合意する見通しとなったことを受けて高値9,425まで上伸して引けた。

今週は欧州中銀(ECB)理事会や重要な米経済指標の発表が相次ぐことから、ルピア相場は外部要因に左右される展開となろうが、安値圏では当局による介入警戒感も根強く、下値は限定的と考える。

(今週の主な予定)

2日(月)インフレ率(6月)、貿易統計(5月)、3日(火)~6日(金)外貨準備高(6月)

●インド・ルピー

前週のルピー史上最安値更新を受け、ムガジー財務相をはじめインド政府当局者が言及していたルピー防衛策に対する期待感から、先週のルピーは56.74で強含みに始まったが、発表された海外投資家のインド国債投資上限引上げなどの対策は、期待していたほど積極的ではないとして市場に失望感が広がり、ルピーは57台前半まで反落。しかしながら、29日に従来から懸案だった登録外国機関投資家への課税強化問題について、「タックスヘイブンの対象国・地域を経由する場合を除き対象外」となる見通しが示されたことに加え、注目されたEU首脳会議でスペイン向け融資の優先権放棄などで合意する見通しと報じられたことが好感され、ルピーは55.615まで急反発して越週した。

ムガジー財務相が大統領選出馬のため辞任し、財務相兼務となったシン首相による経済再生計画策定への期待が高まっているが、インフレや景気減速、経常赤字などのルピー安材料に対する抜本的な解決策が示される可能性は低いと考えられ、当面ルピー相場の上値は限定的となろう。

(今週の主な予定) 2日(月)輸出(5月)、輸入(5月)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645